



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月9日

上場会社名 株式会社CEホールディングス 上場取引所 東 札
 コード番号 4320 URL <https://www.ce-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 恵昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営・事業企画室長 (氏名) 芳賀 恵一 TEL 011(861)1600
 定時株主総会開催予定日 2020年12月18日 配当支払開始予定日 2020年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	10,603	△9.0	547	△43.1	452	△54.0	121	△77.2
2019年9月期	11,651	28.8	961	82.7	984	66.8	531	82.8

(注) 包括利益 2020年9月期 177百万円 (△71.6%) 2019年9月期 625百万円 (76.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	8.10	8.09	2.7	5.4	5.2
2019年9月期	35.26	35.13	12.3	13.3	8.3

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 △104百万円 2019年9月期 17百万円

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	8,858	4,839	50.8	301.40
2019年9月期	7,812	4,887	58.4	301.83

(参考) 自己資本 2020年9月期 4,497百万円 2019年9月期 4,558百万円

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	912	△68	573	2,808
2019年9月期	324	△493	△378	1,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	13.50	13.50	101	19.1	2.3
2020年9月期	—	0.00	—	6.80	6.80	101	84.0	2.3
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	6.80	6.80		26.7	

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,220	9.0	290	△37.0	275	△30.3	120	△31.8	8.04
通期	12,140	14.5	755	38.0	710	56.8	380	212.9	25.47

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年9月期	15,139,000株	2019年9月期	15,106,800株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年9月期	217,014株	2019年9月期	2,314株
----------	----------	----------	--------

③ 期中平均株式数

2020年9月期	14,998,217株	2019年9月期	15,082,342株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	528	50.8	225	407.1	231	295.4	85	36.0
2019年9月期	350	2.2	44	△36.6	58	△38.5	62	△33.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	5.69	5.69
2019年9月期	4.16	4.14

（注）当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	4,957	3,176	64.1	212.89
2019年9月期	3,891	3,274	84.1	216.78

（参考）自己資本 2020年9月期 3,176百万円 2019年9月期 3,274百万円

（注）当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2020年11月19日（木）にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、2020年春以降、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナウイルス」という。）の影響により厳しい状況となりました。一部には持ち直しの動きも見られますが、次の感染拡大の波が到来することも予想され、予断を許さない状況にあります。

このような中で、感染リスクと背中合わせの環境下、国民の生命や健康を支えている医療従事者及び医療機関の皆様には、敬意を表するとともに心より感謝申し上げます。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が事業を展開しております医療業界においては、人生100年時代の到来や少子高齢化に伴う医療需要の拡大を見据え、誰もがより長く健康で活躍でき、安心して医療サービスを受けられる社会を目指して、疾病予防の推進、データ利活用の推進、ICT[1]・ロボット・AI等の技術活用の促進等が求められております。また、国では「デジタル庁」の設置等、「デジタル強靱化社会」の実現に向けた動きが出ており、医療はその重点分野の一つであるため、電子カルテシステム[2]を含む医療情報システムの普及はますます拡大していくものと考えております。

このような状況の中、売上高につきましては、M&Aによる新規連結事業（以下、「新規連結事業」という。）による増加があったものの（※1）、当社グループの主力製品である電子カルテシステム「MI・RA・Is/AZ（ミライズ・エズィー）」[3]を含む医療情報システムの既存事業は、当第3四半期以降、新型コロナウイルスの拡大に伴い、医療機関を中心としたお客様への営業活動やシステム導入作業が一部制約を受け、当期に売上計上を想定していた複数の案件が受注遅れや延期となったことから、前期を下回る結果となりました。（※2）

利益面におきましては、既存事業の売上減少に伴う利益減少に加え、新規連結事業も新型コロナウイルスの影響により利益貢献がなかったことなどから、営業利益は前期比で減少しました。これに加え、株式会社駆探に係る持分法による投資損失を計上したこと、及び当社の連結子会社である株式会社システム情報パートナーに係るのれんの一部を一括償却し特別損失に計上したことなどから、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ前期比で大幅に減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,603百万円（前期比9.0%減）、売上総利益2,015百万円（前期比10.5%減）、営業利益547百万円（前期比43.1%減）、経常利益452百万円（前期比54.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益121百万円（前期比77.2%減）となりました。また、受注状況につきましては、既存事業が好調であった前期及び前々期の平均と同水準もしくはそれ以上で、これに新規連結事業が加わったことから、受注高10,670百万円（前期比9.7%増）、受注残高4,247百万円（前期末比84.9%増）となり、ともに過去最高となりました。（※3）

- （※1）第2四半期連結累計期間より、株式会社マイクロン及び株式会社エムフロンティアを連結対象に追加。第3四半期連結累計期間より、株式会社とらうべの事業を会社分割により承継。当期の既存事業の売上高は9,565百万円（前期比17.9%減）、新規連結事業の売上高は1,038百万円であった。
- （※2）前期は大型案件等の影響により好調であった。
- （※3）既存事業の受注高は9,424百万円（前期比3.1%減）、受注残高は3,121百万円（前期末比35.9%増）、新規連結事業は受注高1,245百万円、受注残高1,125百万円であった。受注残高の増加は、既存事業及び新規連結事業ともに、受注済案件の売上計上が、新型コロナウイルスにより当期から翌期に延期となった影響を含んでいる。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。なお、医薬品・医療機器の臨床開発受託を主たる事業とする株式会社マイクロンと子会社である株式会社エムフロンティアが連結子会社となったことに伴い、当連結会計年度より、「医療システム事業」としていた報告セグメントを「医療ソリューション事業」に変更しております。

この変更は過去のセグメント情報に影響を与えるものではないため、前連結会計年度の報告セグメントについても変更後の名称で表示しております。

〔医療ソリューション事業〕

医療機関向けの自社パッケージ製品である電子カルテシステム「MI・RA・Isシリーズ」を中心に、電子カルテシステムと他社の医事会計システム等の部門システムを組み合わせ、主に中小病院向けに販売する他、医療情報システムの保守・運用等のサービスを提供しております。

また、主にNECグループからの委託により、地域中核病院を中心とした大病院向けの医事会計システム、電子カルテシステム、オーダーリングシステム、検査システム、輸血システム等の医療情報システムの開発を行っております。

加えて、2019年11月29日に連結子会社化した株式会社マイクロン及び株式会社エムフロンティアにおいて、製薬会社並びに医療機器メーカー等からの医薬品及び医療機器等の開発業務受託、医療用画像解析ソフトウェアの開発・販売を行い、前記事業とのシナジー創出に取り組んでおります。

当社グループの大半を占める医療ソリューション事業の経営成績につきましては、前記の状況により、受注高10,617百万円（前期比9.7%増）、受注残高4,239百万円（前期末比85.0%増）、売上高10,504百万円（前期比9.3%減）、セグメント利益575百万円（前期比43.1%減）となりました。

〔その他〕

ヘルスケア関連情報サイト「Moccosuku」の運営、他社Webサイトの構築・運用業務、及び公共及び商業施設向けデジタルサイネージシステムの販売等を行っております。また、2020年4月1日を効力発生日として、株式会社とらうべの事業を会社分割により承継し、ヘルスケアコンテンツの執筆や監修、企業からの従業員に対する健康相談窓口業務の受託、健康保険組合からの特定保健指導業務の受託、コンタクトレンズなどの医療機器の顧客対応窓口業務の受託、企業内での健康や栄養に関する社員研修等を行っております。

その他の経営成績につきましては、受注高52百万円（前期比4.4%減）、受注残高8百万円（前期末比38.6%増）、売上高99百万円（前期比35.9%増）、セグメント損失10百万円（前期セグメント損失31百万円）となりました。

[1] ICT Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

[2] 電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省（当時）が容認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬等の指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。

[3] MI・RA・I s/AZ 2017年8月より販売を開始した、電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」の最新バージョン。より使いやすくより診療に貢献できるシステムとなるよう、多くのユーザーとともに培った機能を拡充し、操作性の改善を行うとともに、クラウドユースを想定したシステム基盤の整備を図り、医療の安全性向上、業務効率向上、患者サービス向上等の実現に寄与する。医療機関が担う役割をICTの面から支援するため、導入された病院と、他の病院やかかりつけ医等の医療機関、介護、福祉等の施設や、在宅にて治療を進める患者や家族等、ヘルスケア分野全領域（All Zone）との連携を進めることを目標としている。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は5,621百万円となり、前連結会計年度末に比べ842百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が799百万円減少したものの、現金及び預金が1,418百万円、仕掛品が128百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が190百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は8,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,045百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は2,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が453百万円増加したものの、買掛金が557百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,208百万円増加いたしました。これは主に長期借入金1,046百万円、退職給付に係る負債が129百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,094百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は4,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益121百万円の計上及び剰余金の配当101百万円などにより利益剰余金が19百万円、非支配株主持分が13百万円増加したものの、自己株式の取得により99百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は50.8%（前連結会計年度末は58.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少、長期借入金の返済による支出などの要因により一部相殺されたものの、長期借入金による収入1,500百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,418百万円増加し、当連結会計年度末には2,808百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は912百万円（前期は324百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が360百万円、減価償却費が329百万円、売上債権の減少額が1,235百万円、仕入債務の減少額557百万円、法人税等の支払額496百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は68百万円（前期は493百万円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入229百万円、差入敷金保証金の返還による収入60百万円、有形固定資産の取得による支出153百万円、無形固定資産の取得による支出191百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は573百万円（前期は378百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,500百万円、長期借入金の返済による支出636百万円、自己株式の取得による支出99百万円、配当金の支払額102百万円、社債の償還による支出62百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、医療ソリューション事業を中心に、販売面の強化、顧客満足度向上、製品の品質向上と機能強化、及び利益率の改善に取り組んでまいります。

ICTを活用したヘルスケア関連サービスや、医療介護連携構築のための情報共有基盤の整備を進めるべく、今後も業務提携などを通じた当該サービス拡大への取り組みを積極的に推進してまいりたいと考えております。

当社グループの主たる事業は電子カルテシステムを中心とした医療情報システムの開発・販売であり、新型コロナウイルスの感染拡大については、大きな関心をもって事態の推移を注視しております。

新型コロナウイルスの感染拡大及びその長期化により、現在発生しているあるいは発生のおそれがある事象として以下のようなものがあります（例示であり、これに限るものではありません）。

- ・医療情報システムを受注した病院において、新型コロナウイルスの対策として病院関係者以外の施設内への立ち入り制限が行われる、あるいは、病院内での感染発生や当社グループもしくは販売パートナーの担当社員等が感染した場合、導入作業が中断し、納品が遅れることにより、売上計上が遅延する。
- ・医療機関が新型コロナウイルスの対策を優先することにより、当社グループまたは販売パートナーにおける営業活動が長期停滞した場合、受注状況が悪化する。
- ・支援を受注した医薬品等の臨床開発プロジェクトにおいて、予定された症例数（データ）を集められず、プロジェクトの進捗が遅延し、売上計上が延期する。

2021年9月期の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルスの拡大により先行き不透明感があるものの、足元の状況を踏まえて見込んでおり、売上高12,140百万円（前期比14.5%増）、営業利益755百万円（前期比38.0%増）、経常利益710百万円（前期比56.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益380百万円（前期比212.9%増）と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,077	2,813,207
受取手形及び売掛金	3,031,546	2,231,585
商品及び製品	2,071	2,673
仕掛品	256,446	384,926
原材料及び貯蔵品	1,261	1,840
その他	113,831	200,527
貸倒引当金	△21,286	△13,003
流動資産合計	4,778,948	5,621,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	336,325	537,195
減価償却累計額及び減損損失累計額	△178,488	△200,507
建物及び構築物 (純額)	157,836	336,688
車両運搬具	454	5,134
減価償却累計額	△454	△844
車両運搬具 (純額)	0	4,290
工具、器具及び備品	225,262	399,156
減価償却累計額及び減損損失累計額	△186,439	△336,141
工具、器具及び備品 (純額)	38,823	63,015
土地	151,803	188,823
建設仮勘定	55,220	1,239
有形固定資産合計	403,683	594,055
無形固定資産		
商標権	1,742	798
ソフトウェア	360,241	468,412
ソフトウェア仮勘定	109,403	29,501
電話加入権	250	250
のれん	142,799	189,083
無形固定資産合計	614,437	688,045
投資その他の資産		
投資有価証券	477,406	454,203
関係会社株式	1,095,623	956,664
差入敷金保証金	34,420	130,622
長期売掛金	99,400	71,800
繰延税金資産	133,433	141,344
退職給付に係る資産	132,898	129,210
長期前払費用	56,377	58,676
その他	35,802	47,968
貸倒引当金	△50,060	△36,260
投資その他の資産合計	2,015,303	1,954,230
固定資産合計	3,033,424	3,236,332
資産合計	7,812,373	8,858,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,473,321	916,310
1年内償還予定の社債	—	34,000
1年内返済予定の長期借入金	244,072	697,879
リース債務	253	1,267
未払金	218,422	203,087
未払法人税等	271,917	9,105
賞与引当金	132,261	205,093
その他	202,577	361,612
流動負債合計	2,542,825	2,428,357
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	289,831	1,336,036
リース債務	—	4,560
退職給付に係る負債	47,331	176,365
その他	44,522	43,447
固定負債合計	381,685	1,590,410
負債合計	2,924,511	4,018,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,157,928	1,165,415
資本剰余金	1,183,781	1,191,267
利益剰余金	2,212,492	2,231,984
自己株式	△440	△100,410
株主資本合計	4,553,762	4,488,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,226	9,283
その他の包括利益累計額合計	5,226	9,283
新株予約権	159	—
非支配株主持分	328,714	341,781
純資産合計	4,887,862	4,839,322
負債純資産合計	7,812,373	8,858,089

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	11,651,652	10,603,887
売上原価	9,400,675	8,588,769
売上総利益	2,250,976	2,015,117
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,781	6,152
貸倒引当金繰入額	8,865	△22,083
役員報酬	190,290	195,469
給料及び手当	479,073	563,506
賞与	63,964	49,994
法定福利費	99,119	109,753
賞与引当金繰入額	26,700	22,027
退職給付費用	15,072	7,366
旅費及び交通費	98,809	77,474
賃借料	38,702	57,294
租税公課	30,247	30,135
減価償却費	14,936	27,842
支払手数料	52,504	101,091
研究開発費	14,562	45,919
のれん償却額	19,696	30,777
その他	121,952	165,322
販売費及び一般管理費合計	1,289,280	1,468,045
営業利益	961,696	547,072
営業外収益		
受取利息	124	166
受取配当金	3,770	3,635
投資有価証券売却益	15	47
持分法による投資利益	17,562	—
投資事業組合運用益	1,430	1,451
保険解約返戻金	—	6,961
その他	2,316	11,491
営業外収益合計	25,220	23,754
営業外費用		
支払利息	2,528	11,442
持分法による投資損失	—	104,185
その他	—	2,519
営業外費用合計	2,528	118,147
経常利益	984,388	452,679

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
特別利益		
投資有価証券償還益	—	120
新株予約権戻入益	—	159
特別利益合計	—	279
特別損失		
持分変動損失	—	773
のれん償却額	—	80,000
固定資産除却損	—	779
投資有価証券評価損	—	10,669
特別損失合計	—	92,221
税金等調整前当期純利益	984,388	360,736
法人税、住民税及び事業税	383,316	184,941
法人税等調整額	△30,274	2,315
法人税等合計	353,041	187,257
当期純利益	631,346	173,479
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	531,790	121,446
非支配株主に帰属する当期純利益	99,556	52,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,917	4,057
その他の包括利益合計	△5,917	4,057
包括利益	625,429	177,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	525,873	125,503
非支配株主に係る包括利益	99,556	52,032

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,155,882	1,181,735	1,775,544	△4,070	4,109,091
当期変動額					
剰余金の配当			△94,103		△94,103
新株の発行(新株予約権の行使)	2,046	2,046			4,092
親会社株主に帰属する当期純利益			531,790		531,790
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分			△737	3,660	2,923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,046	2,046	436,948	3,630	444,671
当期末残高	1,157,928	1,183,781	2,212,492	△440	4,553,762

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,143	11,143	286	248,757	4,369,278
当期変動額					
剰余金の配当					△94,103
新株の発行(新株予約権の行使)					4,092
親会社株主に帰属する当期純利益					531,790
自己株式の取得					△30
自己株式の処分					2,923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,917	△5,917	△127	79,956	73,912
当期変動額合計	△5,917	△5,917	△127	79,956	518,583
当期末残高	5,226	5,226	159	328,714	4,887,862

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,157,928	1,183,781	2,212,492	△440	4,553,762
当期変動額					
剰余金の配当			△101,955		△101,955
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	7,486	7,486			14,973
親会社株主に帰属する当期純利益			121,446		121,446
自己株式の取得				△99,969	△99,969
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,486	7,486	19,491	△99,969	△65,505
当期末残高	1,165,415	1,191,267	2,231,984	△100,410	4,488,257

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,226	5,226	159	328,714	4,887,862
当期変動額					
剰余金の配当					△101,955
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)					14,973
親会社株主に帰属する当期純利益					121,446
自己株式の取得					△99,969
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,057	4,057	△159	13,066	16,965
当期変動額合計	4,057	4,057	△159	13,066	△48,540
当期末残高	9,283	9,283	—	341,781	4,839,322

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	984,388	360,736
有形固定資産減価償却費	36,643	59,789
無形固定資産減価償却費	151,941	269,475
のれん償却額	19,696	110,777
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,757	△22,083
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,307	38,615
受取利息及び受取配当金	△3,894	△3,801
支払利息	2,528	11,442
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,669
持分法による投資損益(△は益)	△17,562	104,185
売上債権の増減額(△は増加)	△1,263,050	1,235,737
たな卸資産の増減額(△は増加)	237,349	△122,380
仕入債務の増減額(△は減少)	353,386	△557,010
その他	42,305	△130,753
小計	573,798	1,365,399
利息及び配当金の受取額	37,801	37,780
利息の支払額	△2,528	△11,442
法人税等の還付額	16,228	17,212
法人税等の支払額	△301,240	△496,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,059	912,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△131,603	△153,177
無形固定資産の取得による支出	△336,430	△191,936
投資有価証券の売却による収入	1,190	10,110
投資有価証券の取得による支出	△26,300	△2,600
差入敷金保証金の差入による支出	△6,561	△2,194
差入敷金保証金の返還による収入	705	60,461
投資事業組合分配金収入	7,816	12,339
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	229,168
事業譲受による支出	—	△28,000
その他	△1,827	△2,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493,011	△68,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△271,495	△636,396
リース債務の返済による支出	△545	△762
自己株式の取得による支出	△30	△99,969
配当金の支払額	△93,956	△102,252
社債の償還による支出	—	△62,600
株式の発行による収入	—	14,973
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,888	—
非支配株主への配当金の支払額	△19,600	△39,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,739	573,792
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△547,691	1,418,129
現金及び現金同等物の期首残高	1,938,341	1,390,650
現金及び現金同等物の期末残高	1,390,650	2,808,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子カルテシステムを主力製品とした医療情報システムの開発、製造、販売、保守サービス、並びに他社製品の受託開発及び導入支援を行っておりますが、医療情報システムで売上高の90%を超えることから、「医療ソリューション事業」を単一の報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当連結会計年度において、医薬品・医療機器の臨床開発受託を主たる事業とする株式会社マイクロンと資本業務提携を行い、同社の発行済株式の70.60%を取得し、株式会社マイクロンと子会社である株式会社エムフロンティアを当社の連結の範囲に含めております。

株式会社マイクロンとの資本業務提携の目的は、従来の「医療システム事業」と株式会社マイクロンが保有する事業資産を活用して、シナジーを創出することであり、「医療システム事業」に株式会社マイクロン及び株式会社エムフロンティアの全ての事業を包含し、同一の報告セグメントとすることが適当と判断しました。

したがって、医療に係る医療機関・製薬会社等の課題解決を行う事業として、新たな報告セグメント名は「医療ソリューション事業」としました。

この変更は過去のセグメント情報に影響を与えるものではないため、前連結会計年度の報告セグメントについても変更後の名称で表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括利益 計算書 (注) 3
	医療ソリューション事業				
売上高					
外部顧客への売上高	11,578,525	73,127	11,651,652	—	11,651,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,578,525	73,127	11,651,652	—	11,651,652
セグメント利益又は損失 (△)	1,011,778	△31,285	980,493	△18,796	961,696

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△18,796千円は、セグメント間取引消去171,160千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△189,957千円であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

4 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載していません。

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括利益 計算書 (注) 3
	医療ソリューション事業				
売上高					
外部顧客への売上高	10,504,504	99,383	10,603,887	—	10,603,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,504,504	99,383	10,603,887	—	10,603,887
セグメント利益又は損失 (△)	575,621	△10,075	565,546	△18,473	547,072

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△18,473千円は、セグメント間取引消去196,658千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△215,131千円であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

4 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

b. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 千円)

	医療ソリューション事業	その他	合計
当期償却額	19,696	—	19,696
当期末残高	142,799	—	142,799

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 千円)

	医療ソリューション事業 (注) 1、3	その他 (注) 2	合計
当期償却額	109,380	1,396	110,777
当期末残高	162,545	26,538	189,083

(注) 1 医療ソリューション事業において、当連結会計年度に株式会社マイクロンの株式を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの発生額は129,126千円であります。

2 その他において、当連結会計年度に当社連結子会社の株式会社Mocosukuが株式会社とらうべの全事業 (但し、介護相談事業及び施設紹介事業を除く。) を会社分割の方法により承継いたしました。当該事象によるのれんの発生額は27,935千円であります。

3 医療ソリューション事業におけるのれんの償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	301円83銭	301円40銭
1株当たり当期純利益	35円26銭	8円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円13銭	8円09銭

- (注) 1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	531,790	121,446
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	531,790	121,446
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,082,342	14,998,217
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	53,958	9,803
(うち新株予約権 (株))	(53,958)	(9,803)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「普通株式の期中平均株式数 (株)」、「普通株式増加数 (株)」及び「(うち新株予約権 (株))」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	前期比(%)
医療ソリューション事業(千円)	8,598,423	92.7
その他(千円)	22,355	85.2
合計(千円)	8,620,779	92.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 4 当連結会計年度より報告セグメントの名称を見直し、「医療ソリューション事業」と「その他」に変更しております。なお、この変更は過去のセグメント情報に影響を与えるものではありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
医療ソリューション事業	10,617,161	109.7	4,239,679	185.0
その他	52,925	95.6	8,316	138.6
合計	10,670,087	109.7	4,247,996	184.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 当連結会計年度より報告セグメントの名称を見直し、「医療ソリューション事業」と「その他」に変更しております。なお、この変更は過去のセグメント情報に影響を与えるものではありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	前期比(%)
医療ソリューション事業(千円)	10,504,504	90.7
その他(千円)	99,383	135.9
合計(千円)	10,603,887	91.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 当連結会計年度より報告セグメントの名称を見直し、「医療ソリューション事業」と「その他」に変更しております。なお、この変更は過去のセグメント情報に影響を与えるものではありません。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当連結会計年度において、総販売実績の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。